

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月18日

上場会社名 **サトレストランシステムズ株式会社** 上場取引所 大証一部
 コード番号 **8163** URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>
 代 表 者 （役職名）代表取締役兼執行役員社長 （氏名）重里 欣孝
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員副社長 （氏名）清久 裕一 TEL (072)227-5901
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

（百万円未満切捨）

1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,001	(11.6)	876	(18.3)	875	(1.0)	699	()
18年3月期	31,672	(3.6)	1,073	(27.5)	866	(42.0)	2,984	()

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	27 81		6.6	3.4	3.1
18年3月期	118 67		28.8	3.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	24,344	10,648	43.7	423 49
18年3月期	27,373	10,364	37.9	412 14

(参考) 自己資本 19年3月期 10,648百万円 18年3月期 10,364百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,348	550	2,556	2,326
18年3月期	1,090	4,035	4,372	2,960

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （年間）	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年3月期						
19年3月期		10 00	10 00	251	36.0	2.4
20年3月期 （予想）	5 00	5 00	10 00	251	62.9	2.4

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	14,500 (1.8)	400 (27.2)	350 (33.3)	200 (77.2)	7 95
通期	29,000 (3.6)	900 (2.6)	800 (8.6)	350 (49.9)	13 92

4. その他

(1) 重要な会計方針の改正に伴う変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、19 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成 19 年 3 月期	25,394,380 株	平成 18 年 3 月期	25,394,380 株
期末自己株式数	平成 19 年 3 月期	250,615 株	平成 18 年 3 月期	246,865 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の 5 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念等がありましたが、堅調な企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善の広がり等により、緩やかな景気回復が持続しました。

外食産業におきましては、個人消費がおおむね横ばいで推移する中、同業他社の出店による競合や、業種業態を越えた食マーケットの競争の激化、9月以降の飲酒運転が社会問題化した影響による外食マインドの低下等により既存店の売上高の回復は鈍く、またエネルギーコストの上昇や、従業員の採用環境悪化による募集採用費用や時給の上昇等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進するとともに、安定収益基盤の確立と財務体質の強化に引き続き取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、7店舗の新規出店（郊外和食業態5、風月FC業態1、おとどけ寿司業態1）と業態転換1店舗（すし半業態）及び、建替を進めておりました「すし半法善寺総本店」を11月に開店いたしました。一方、不採算店4店舗、賃借契約満了店1店舗の5店舗（郊外和食業態3、すし半業態2）を閉店しましたので、当期末の店舗数は前期末比2店舗増の213店舗となりました。その内訳は、郊外和食店196店舗、すし半店13店舗、たわわ店2店舗、風月店1店舗、おとどけ寿司店1店舗であります。

郊外和食業態においては、27店舗の改装を実施し、顧客ニーズの高い個室の増設や分煙の強化を行いました。それに加え、ピロティ型店舗（5店）においては、バリアフリーの一環としてのエレベーターの設置を行いました。また、11月開店の新店より店舗の内外装デザインを一新しました。

メニュー面におきましては、郊外和食業態では「春の筍フェア」「松茸ご飯フェア」などの季節のフェアや「和食屋の牛肉料理」と題した催事フェア、山梨県の郷土料理「ほうとう鍋」や駿河湾特産「桜海老」など日本各地の料理や素材を紹介する商品提案などを実施し、好評を頂きました。すし半業態においては、「京都山城産筍」「明石蛸」「勝間なんきん」「加茂なす」「くえ鍋」等、季節ごとの素材にこだわったメニュー提案をしてまいりました。

新業態につきましては、和食カフェテリア業態「健菜ごはん たわわ」の業態確立に向けて引き続き取り組んでおります。また新たな業態実験として、お好み焼き業態「鶴橋風月」のフランチャイジー1号店、おとどけ寿司業態「おとどけ寿司・すし半」1号店を開店いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、前期での構造改革に伴う44店舗の閉店の影響が大きく、前期比11.6%減少の280億1百万円となりました。利益面では、既存店売上の伸び悩みや、パート人件費やエネルギーコストの上昇等により、営業利益は8億76百万円（前年同期比18.3%減少）となりましたが、有利子負債の削減や、通貨スワップの解約益1億18百万円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は8億75百万円（前年比1.0%増）となりました。また、保有投資有価証券の売却（売却益5億17百万円）を含む特別利益6億52百万円を計上し、一方で減損会計適用に伴う損失1億86百万円、合意解消に至った合併準備損失35百万円等で、特別損失5億99百万円を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は6億99百万円（前年同期は純損失29億84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、243億44百万円と前期末に比べ30億29百万円の減少となりました。

内、有形固定資産は144億12百万円と前期末に比べ1億81百万円の減少となりました。これは主に、7店舗の新規出店や法善寺総本店の建替え、郊外和食店を中心にした改装等により12億32百万円

の新規取得を行いました。一方、5店舗の閉店や改装等による資産の除却1億77百万円、減損会計適用による有形固定資産の減損損失1億82百万円のほか、減価償却9億41百万円によるものであります。

内、無形固定資産は2億47百万円と前期末に比べ34百万円の増加となりました。これは主に、借地権の取得によるものであります。

内、投資その他の資産は62億71百万円と前期末に比べ16億61百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却と時価の下落による減少10億24百万円と、店舗閉店による長期貸付金・差入保証金・建設協力金の減少8億35百万円と、繰延税金資産の増加3億54百万円によるものであります。

負債合計は136億95百万円と前期末に比べ33億13百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の減少25億54百万円によるものであります。

純資産は106億48百万円となり前期末の資本の部に比べ2億83百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益6億99百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、当期末の自己資本比率は43.7%、1株当たり純資産は423円49銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に対し6億34百万円減少し、23億26百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は、13億48百万円(前事業年度比2億57百万円増加)となりました。その主なものは、税引前当期純利益9億28百万円、減価償却費9億97百万円等による増加と、投資有価証券売却益5億17百万円、有形固定資産売却益1億34百万円等による減少であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の増加は、5億50百万円(前事業年度比34億84百万円減少)となりました。その主なものは、投資有価証券の売却による収入7億73百万円、有形固定資産の売却による収入3億34百万円及び差入保証金・建設協力金の回収による収入9億43百万円の増加と、新店・店舗改装等による設備関連支出15億32百万円の減少であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動における資金の減少は、25億56百万円(前事業年度比18億15百万円増加)となりました。その主なものは、有利子負債の純減25億54百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.9	37.1	37.8	37.9	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	49.4	53.2	64.4	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.0	8.8	19.6	11.5	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	4.6	2.7	3.7	6.4

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、会社法施行後も、配当の回数については、特段の変更を予定しておりません。

当期の配当につきましては、1株当たり10円の提案を、本年6月開催予定の第39回定時株主総会に付議させていただきます。なお、中間配当を見送らせていただいておりますので、通期の配当金は1株当たり10円となります。

また、平成20年3月期の配当については、利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たりの年間配当金は10円(中間配当5円、期末配当5円)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

売上高の変動について

異常気象や大規模な自然災害、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な食品安全性問題の発生、戦争やテロによる社会的混乱等で、外食動機的大幅な減少が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

食品の安全性について

当社は、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として社内体制を整備し、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係わる伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

出店について

当社は、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、今後も積極的に店舗数を増加させていく計画であります。出店交渉の経過によっては、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、ファミリーレストランの経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次の通りであります。

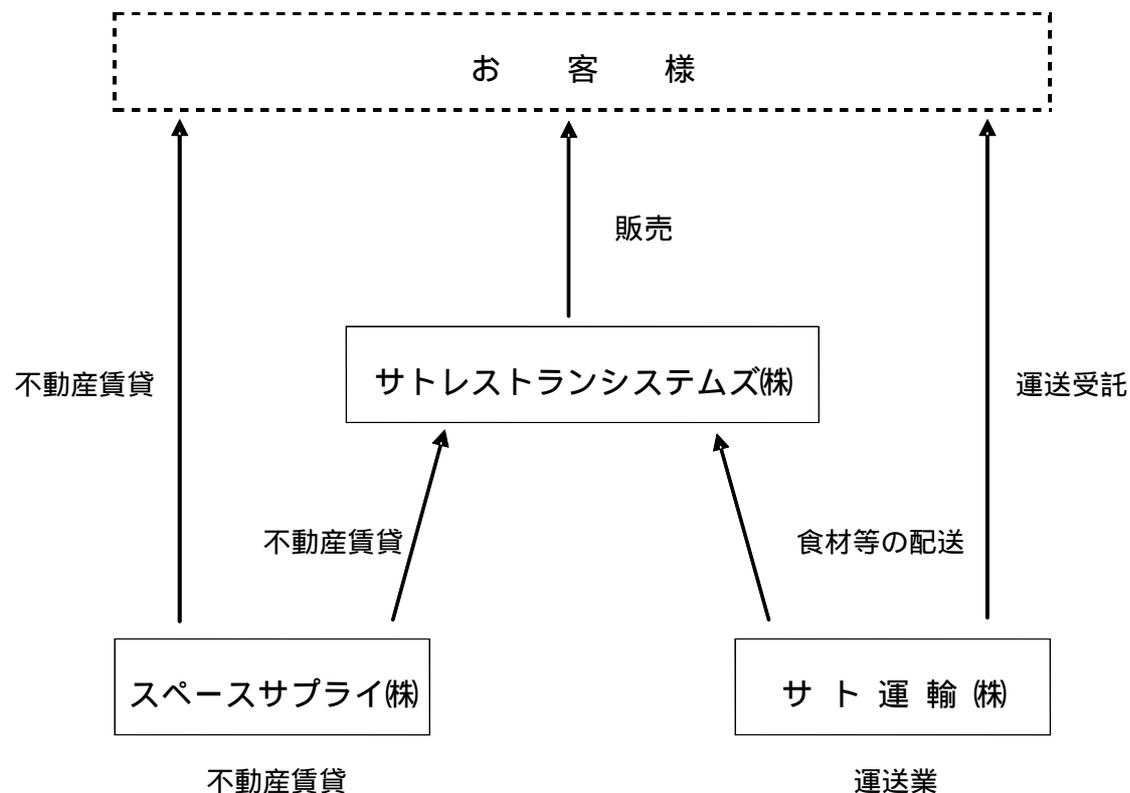
(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔ファミリーレストランの経営〕 当社は和食メニューを中心とするファミリーレストランを経営しております。

〔その他〕 サト運輸株式会社は、当社がチェーン展開しております店舗への食材等の配送を主たる事業としております。また、スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、関係会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」を社是とし、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現することをめざし、地域になくてはならない企業として、社会の繁栄に役立つ様々な活動を推進してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略としては、中期経営計画「SRS21」に基づき、基本方針である「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて、「バリュー戦略の展開」「損益分岐点の切り下げ」「出店の強化と出店目標の達成」「新業態の開発・収益化と展開」「今後の労働マーケットに対応した人事制度の確立」「情報システムの戦略的活用」「内部統制システムの構築」等の経営課題を推進してまいり所存であります。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が持続すると考えられます。外食産業におきましても業界全体として景気回復の効果が期待されますが、一方で、業態を越えた競争が今後も強まり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような情勢の中で、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」のために、お客様の満足を第一に考えた経営を引き続き実施してまいります。

営業面では、お客様のご要望の多い個室の増設や、くつろげる雰囲気客席配置、エレベーターの設置などの店舗改装を継続して推進し、接客サービスの向上と共にトータルでお客様の満足度を高めてまいります。また、各地の料理や素材の紹介や、より季節感のあるメニューの提案をしてまいります。

新業態開発におきましては、実験中であるそれぞれの業態の収益化を実現し、出店に向けた取組みをしてまいります。また、新たな業態実験への取組みも強化してまいります。

店舗展開では、通期で9店舗の出店、1店舗の閉店を計画しています。

これらの施策を実施することにより売上高290億円(前期比3.6%増)、営業利益9億円(前期比2.6%増)、経常利益8億円(前期比8.6%減)、当期純利益3億50百万円(前期比49.9%減)となる見込みです。

4.財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年 3月31日		当事業年度 平成19年 3月31日		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,010,604		2,376,089		634,514
売掛金	118,877		121,890		3,013
商品	29,056		32,226		3,169
製成品	87,925		68,397		19,527
原材料	426,705		334,117		92,587
貯蔵品	93,804		56,231		37,573
前払費用	122,260		103,853		18,406
繰延税金資産	350,027		214,825		135,201
その他	394,059		105,735		288,323
流動資産合計	4,633,320	16.9	3,413,367	14.0	1,219,953
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	3,915,432		3,874,918		40,513
構築物	325,677		321,211		4,466
機械装置	253,545		225,941		27,604
車両運搬具	3,535		2,009		1,526
什器備品	372,644		393,444		20,799
土地	9,714,132		9,541,651		172,481
建設仮勘定	9,131		53,047		43,916
有形固定資産合計	14,594,100	53.3	14,412,224	59.2	181,876
2 無形固定資産					
借地権	210,000		245,000		35,000
商標権	2,871		2,395		476
無形固定資産合計	212,871	0.8	247,395	1.0	34,523
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,747,864		723,083		1,024,781
関係会社株	254,620		136,847		117,772
出資	12		12		-
長期貸付金	622,999		589,543		33,455
長期前払費用	209,761		189,260		20,500
差入保証金	5,041,411		4,238,884		802,527
店舗賃借仮勘定	13,436		15,049		1,613
繰延税金資産	2,612		357,507		354,895
その他	40,382		20,954		19,427
投資その他の資産合計	7,933,099	29.0	6,271,143	25.8	1,661,955
固定資産合計	22,740,072	83.1	20,930,763	86.0	1,809,309
資産合計	27,373,393	100.0	24,344,130	100.0	3,029,262

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	578,527		517,731		60,795
短期借入金	230,000		160,000		70,000
1年内返済長期借入金	4,676,781		3,806,719		870,062
未払金	1,177,002		1,105,913		71,089
未払費用	245,284		191,738		53,546
未払法人税等	62,370		139,709		77,338
未払消費税等	117,555		2,740		114,814
預り金	25,853		46,295		20,441
賞与引当金	354,400		351,254		3,145
設備未払金	374,417		113,514		260,903
経営構造改革引当金	185,000		-		185,000
閉店等損失引当金	-		6,000		6,000
その他の	226,000		49,368		176,631
流動負債合計	8,253,193	30.1	6,490,984	26.7	1,762,209
固定負債					
長期借入金	7,625,074		6,010,855		1,614,219
再評価に係る繰延税金負債	917,768		917,768		-
役員退職慰労引当金	-		78,811		78,811
その他の	213,003		197,471		15,531
固定負債合計	8,755,845	32.0	7,204,906	29.6	1,550,939
負債合計	17,009,039	62.1	13,695,891	56.3	3,313,148

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		%		%	
資 本 金	5,592,458	20.4			
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,960,858				
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,500,000				
資 本 剰 余 金 合 計	5,460,858	20.0			
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金					
任 意 積 立 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	461,919				
保 険 差 益 圧 縮 積 立 金	2,215				
別 途 積 立 金	500,000				
当 期 未 処 理 損 失 ()	2,332,474				
利 益 剰 余 金 合 計	1,368,339	5.0			
土 地 再 評 価 差 額 金	119,198	0.4			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	736,591	2.7			
自 己 株 式	176,413	0.6			
資 本 合 計	10,364,353	37.9			
負 債 及 び 資 本 合 計	27,373,393	100.0			
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1 資 本 金			5,592,458		
2 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金			2,960,858		
そ の 他 資 本 剰 余 金			263,322		
資 本 剰 余 金 合 計			3,224,180		
3 利 益 剰 余 金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金			853,343		
繰 越 利 益 剰 余 金			714,207		
利 益 剰 余 金 合 計			1,567,550		
4 自 己 株 式			179,113		
株 主 資 本 合 計			10,205,076	41.9	
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			323,965		
土 地 再 評 価 差 額 金			119,198		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			443,163	1.8	
純 資 産 合 計			10,648,239	43.7	
負 債 及 び 純 資 産 合 計			24,344,130	100.0	

(2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増 減 金 額
			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高	31,672,769	100.0	28,001,380	100.0	3,671,388		
売 上 原 価	9,394,878	29.7	8,234,486	29.4	1,160,392		
売 上 総 利 益	22,277,890	70.3	19,766,894	70.6	2,510,996		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,204,544	66.9	18,889,906	67.5	2,314,638		
営 業 利 益	1,073,346	3.4	876,988	3.1	196,358		
営 業 外 収 益	350,598	1.1	417,921	1.5	67,323		
受 取 利 息	17,825		16,132		1,693		
受 取 配 当 金	7,578		11,283		3,705		
受 取 家 賃 益	263,685		172,706		90,979		
為 替 差 益	5,355		23,499		18,144		
通 貨 ス ワ ッ プ 解 約 益	-		118,491		118,491		
雑 収	56,153		75,808		19,655		
営 業 外 費 用 息	557,041	1.8	419,324	1.5	137,716		
支 払 利 息	297,552		209,996		87,556		
賃 貸 不 動 産 費 用	164,101		131,080		33,021		
雑 損 失	95,387		78,247		17,139		
経 常 利 益	866,903	2.7	875,585	3.1	8,682		
特 別 利 益	1,905,976	6.0	652,110	2.3	1,253,865		
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	118,316		-		118,316		
営 業 補 償 金	30,268		-		30,268		
固 定 資 産 売 却 益	1,757,390		134,837		1,622,552		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		517,272		517,272		
特 別 損 失	6,349,247	20.0	599,034	2.1	5,750,212		
固 定 資 産 除 却 損	166,459		151,332		15,126		
賃 借 契 約 解 約 損	397,086		2,580		394,505		
臨 時 償 却 費	1,491,213		-		1,491,213		
減 損 損 失	1,666,053		186,588		1,479,465		
経 営 構 造 改 革 損 失	2,579,657		-		2,579,657		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		117,772		117,772		
閉 店 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		6,000		6,000		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		78,811		78,811		
そ の 他 特 別 損 失	48,776		55,949		7,172		
税引前当期純利益又は純損失()	3,576,368	11.3	928,661	3.3	4,505,029		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	92,324	0.3	93,665	0.3	1,341		
法 人 税 等 調 整 額	683,992	2.2	135,783	0.5	819,775		
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	2,984,699	9.4	699,212	2.5	3,683,911		
前 期 繰 越 利 益	601,918				-		
利 益 準 備 金 取 崩 額	473,368				-		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	423,062				-		
中 間 配 当 額	-				-		
当 期 未 処 理 損 失 ()	2,332,474				-		

(3) 株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	2,500,000	5,460,858	1,368,339	1,368,339	176,413	9,508,563	
事業年度中の変動額									
平成18年6月定時株主総会における 損失処理による任意積立金取崩									
平成18年6月定時株主総会における 損失処理によるその他資本剰余金取崩			2,236,677	2,236,677	2,236,677	2,236,677			
平成19年3月期決算処理による 任意積立金取崩									
当期純利益					699,212	699,212		699,212	
自己株式の取得							2,700	2,700	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計			2,236,677	2,236,677	2,935,889	2,935,889	2,700	696,512	
平成19年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	263,322	3,224,180	1,567,550	1,567,550	179,113	10,205,076	

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	736,591	119,198	855,789	10,364,353
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における 損失処理による任意積立金取崩				
平成18年6月定時株主総会における 損失処理によるその他資本剰余金取崩				
平成19年3月期決算処理による 任意積立金取崩				
当期純利益				699,212
自己株式の取得				2,700
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	412,625		412,625	412,625
事業年度中の変動額合計	412,625		412,625	283,886
平成19年3月31日残高	323,965	119,198	443,163	10,648,239

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	461,919	2,215	500,000	2,332,474	1,368,339
事業年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における 損失処理による任意積立金取崩	95,637	159		95,796	
平成18年6月定時株主総会における 損失処理によるその他資本剰余金取崩				2,236,677	2,236,677
平成19年3月期決算処理による 任意積立金取崩	14,847	148		14,995	
当期純利益				699,212	699,212
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	110,484	307		3,046,682	2,935,889
平成19年3月31日残高	351,435	1,908	500,000	714,207	1,567,550

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 項 目	前事業年度		当事業年度		増減金額
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,576,368	928,661	928,661	4,505,029	4,505,029
減価償却費	1,080,417	997,519	997,519	82,897	82,897
臨時償却費	1,491,213	-	-	1,491,213	1,491,213
減損損失	1,666,053	186,588	186,588	1,479,465	1,479,465
経営構造改革損失	2,463,363	-	-	2,463,363	2,463,363
投資有価証券売却益	-	517,272	517,272	517,272	517,272
関係会社株式評価損	-	117,772	117,772	117,772	117,772
賞与引当金の減少額	51,600	3,145	3,145	48,454	48,454
閉店等損失引当金の増加額	-	6,000	6,000	6,000	6,000
退職給付引当金の増加額	44,347	-	-	44,347	44,347
経営構造改革引当金の減少額	-	185,000	185,000	185,000	185,000
役員退職慰労引当金の増加額	-	78,811	78,811	78,811	78,811
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	118,316	-	-	118,316	118,316
受取利息及び受取配当金	25,403	27,415	27,415	2,011	2,011
支払利息	297,552	209,996	209,996	87,556	87,556
為替差益	5,355	23,499	23,499	18,144	18,144
営業補償金	30,268	-	-	30,268	30,268
有形固定資産除却損	166,459	151,332	151,332	15,126	15,126
有形固定資産売却益	1,757,390	134,837	134,837	1,622,552	1,622,552
賃借契約解約損	397,086	-	-	397,086	397,086
その他特別損失	48,776	55,949	55,949	7,172	7,172
売上債権の増減額(増加額)	49,059	3,013	3,013	52,072	52,072
たな卸資産の減少額	457,780	146,519	146,519	311,260	311,260
仕入債務の増減額(減少額)	154	60,795	60,795	60,949	60,949
未払消費税等の増減額(減少額)	16,334	114,814	114,814	131,148	131,148
その他	579,559	305,734	305,734	273,825	273,825
小 計	2,034,334	1,503,622	1,503,622	530,711	530,711
利息及び配当金の受取額	8,202	12,367	12,367	4,164	4,164
利息の支払額	297,461	209,562	209,562	87,899	87,899
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	263,796	15,968	15,968	247,828	247,828
法人税等の還付額	-	135,645	135,645	135,645	135,645
法人税等の支払額	390,292	78,088	78,088	312,204	312,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,986	1,348,016	1,348,016	257,030	257,030
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
関連会社株式取得による支出	50,000	-	-	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,132,442	1,407,202	1,407,202	274,760	274,760
有形固定資産の売却による収入	4,209,647	334,274	334,274	3,875,372	3,875,372
無形固定資産の取得による支出	-	35,000	35,000	35,000	35,000
無形固定資産の売却による収入	-	55,000	55,000	55,000	55,000
投資有価証券の売却による収入	-	773,952	773,952	773,952	773,952
差入保証金の差入による支出	31,980	50,306	50,306	18,326	18,326
差入保証金の回収による収入	597,634	848,897	848,897	251,262	251,262
建設協力金の差入による支出	-	40,000	40,000	40,000	40,000
建設協力金の回収による収入	194,149	94,695	94,695	99,454	99,454
その他	248,569	23,360	23,360	271,930	271,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,035,579	550,950	550,950	3,484,628	3,484,628
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の減少額	18,000	70,000	70,000	52,000	52,000
長期借入れによる収入	2,730,000	2,250,000	2,250,000	480,000	480,000
長期借入金の返済による支出	7,016,728	4,734,281	4,734,281	2,282,447	2,282,447
自己株式の取得による支出	4,849	2,700	2,700	2,149	2,149
配当金の支払額	62,885	-	-	62,885	62,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,372,463	2,556,981	2,556,981	1,815,482	1,815,482
・ 現金及び現金同等物にかかる換算差額	5,355	23,499	23,499	18,144	18,144
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少額)	759,457	634,514	634,514	1,393,971	1,393,971
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,201,146	2,960,604	2,960,604	759,457	759,457
・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,960,604	2,326,089	2,326,089	634,514	634,514

(5) 損失処理計算書

(単位 : 千円)

科 目	前事業年度 (平成18年 6 月29日)
(当期末処理損失 () の処理)	
当期末処理損失 ()	2,332,474
損失処理額	
利益配当金	
任意積立金取崩額	
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額	95,637
(2) 保険差益圧縮積立金取崩額	159
その他資本剰余金取崩額	
その他資本剰余金からの振替額	2,236,677
計	2,332,474
次期繰越損失 ()	0
(その他資本剰余金の処理)	
その他資本剰余金	2,500,000
その他資本剰余金処分額	
利益剰余金振替額	2,236,677
その他資本剰余金次期繰越額	263,322

(注) 前事業年度

前中間期末の配当金につきましては、見送らせていただきました。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>b 商品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="534 1232 845 1355"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 耐用年数の変更 当事業年度から有形固定資産の内、主に店舗資産について耐用年数の見直しを行っております。 これは、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することに伴い、当社事業の経営実態をよりの確に反映するため、有形固定資産の内、主に店舗資産について耐用年数の見直しを行った結果、当社の店舗展開の実態に即した経済的耐用年数を採用することとしたものであります。 この結果、従来の耐用年数によった場合と比較して営業利益及び</p>	建物	5年～20年	構築物	6年～10年	機械装置	5年～9年	<p>有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1029 1232 1340 1355"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table>	建物	5年～20年	構築物	6年～10年	機械装置	5年～9年
建物	5年～20年													
構築物	6年～10年													
機械装置	5年～9年													
建物	5年～20年													
構築物	6年～10年													
機械装置	5年～9年													

<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>経常利益はそれぞれ33,794千円減少しております。また、この変更により発生した臨時償却費1,491,213千円は特別損失として計上しており、税引前当期純損失は1,525,008千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>経営構造改革引当金 経営構造改革計画の実施に伴い発生する損失に備え、保証金解約損失等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>閉店等損失引当金 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、店舗等閉店の意思決定時において、閉店等により合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上することとしました。外食業界を取り巻く経営環境が激しく変化する中、前事業年度において「固定資産の減損に係る</p>
--------------------	---	--

	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（429,544千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年から10年）による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>確定拠出年金制度への移行</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年9月30日に適格退職年金制度を廃止するとともに、平成17年10月1日に、確定拠出年金制度を導入しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本変更に伴う影響額は、特別利益として118,316千円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末時点の未移換</p>	<p>会計基準」の適用を機に「経営構造改革」を実施し抜本的な経営改革を推し進め、不採算店舗対策を実施してきましたが、「経営構造改革」が一段落した当事業年度より、不採算店舗の見直しの際、閉店等により見込まれる損失を、期間損益計算の一層の適正化を図るため適時に認識し、経営状態をより適正に把握して店舗開発施策の実効性を高めるため、「閉店等損失引当金」を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度における税引前純利益は6,000千円減少しております。</p>
--	---	---

	<p>額 38,441 千円は、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しており、3年間で移換する予定であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成 14 年 6 月末日をもって平成 14 年 7 月以降の在任年数の加算を打ち切っております。</p>
<p>4 .リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 .ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の要件を充たす為替予約取引、通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 .その他財務諸表作成のための基本となる事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が 105,360 千円増加しており、税引前当期純損失は 3,598,511 千円増加しております。</p> <p>なお、固定資産の減損に係る計上額は損益計算書においては減損損失及び経営構造改革損失に含めて計上しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,648,239 千円であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当社は、役員退職慰労金の算定に際して、平成 14 年 6 月末日をもって平成 14 年 7 月以降の在任年数の加算を打ち切っております。しか</p>

	<p>し、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきていることに加え、監査第一委員会報告第 42 号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が改正(平成 19 年 4 月 13 日付)されたことに伴い、内規に基づく在任年数の加算打ち切りまでの期間に対応する役員退職慰労金要支給額を引当て計上することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために変更するものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純利益は 78,811 千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は監査第一委員会報告第 42 号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正(平成 19 年 4 月 13 日付)に基づき下期に引当て計上を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によるしております。従って、この変更を行った場合に比べ、当中間会計期間の税引前中間純利益は 78,811 千円多く計上されております。</p>
--	--

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「賃借契約解約損」は、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「賃借契約解約損」は 2,580 千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <p>短期金銭債権 228千円</p> <p>長期金銭債権 49,062千円</p> <p>短期金銭債務 35,200千円</p>	<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <p>短期金銭債権 177千円</p> <p>長期金銭債権 46,812千円</p> <p>短期金銭債務 27,249千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 11,348,889千円</p> <p>構築物 1,517,660千円</p> <p>機械装置 1,082,940千円</p> <p>車両運搬具 16,827千円</p> <p>什器備品 1,528,505千円</p> <p>計 15,494,823千円</p> <p>(注) 有形固定資産の減価償却累計額に減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 10,735,920千円</p> <p>構築物 1,500,944千円</p> <p>機械装置 1,085,402千円</p> <p>車両運搬具 15,117千円</p> <p>什器備品 1,371,317千円</p> <p>計 14,708,703千円</p> <p>(注) 同左</p>
<p>3. 担保に供している有形固定資産</p> <p>(1)建物 695,073千円</p> <p>土地 6,568,261千円</p> <p>計 7,263,335千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 230,000千円</p> <p>長期借入金 9,545,355千円</p> <p>(1年内返済長期借入金を含む)</p> <p>計 9,775,355千円</p> <p>(2)工場財団を組成しているもの</p> <p>建物 533,980千円</p> <p>構築物 3,416千円</p> <p>機械装置 190,541千円</p> <p>什器備品 7,387千円</p> <p>土地 2,817,198千円</p> <p>計 3,552,524千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 500,000千円</p> <p>(1年内返済長期借入金を含む)</p>	<p>3. 担保に供している有形固定資産</p> <p>(1)建物 658,985千円</p> <p>土地 6,568,261千円</p> <p>計 7,227,247千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 160,000千円</p> <p>長期借入金 8,186,074千円</p> <p>(1年内返済長期借入金を含む)</p> <p>計 8,346,074千円</p> <p>(2)工場財団を組成しているもの</p> <p>建物 504,549千円</p> <p>構築物 3,115千円</p> <p>機械装置 166,267千円</p> <p>什器備品 20,798千円</p> <p>土地 2,817,198千円</p> <p>計 3,511,928千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 500,000千円</p> <p>(1年内返済長期借入金を含む)</p>

<p>4 . 特定融資枠</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当事業年度末残高 - 千円</p>	<p>4 . 特定融資枠</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当事業年度末残高 - 千円</p>
<p>5 . 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>保証先</p> <p>スペースサプライ(株) 23,000千円</p> <p>サト運輸(株) 4,000千円</p> <p>計 27,000千円</p>	<p>5 . 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>保証先</p> <p>スペースサプライ(株) 12,000千円</p>
<p>6 . 1 株当たり当期純損失 118円 67銭</p>	<p>6 . 1 株当たり当期純利益 27円 81銭</p>
<p>7 . 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3 月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条、第 4 号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財政評価基本通達」により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3 月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,383,184千円</p>	<p>7 . 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3 月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条、第 4 号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財政評価基本通達」により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3 月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,533,540千円</p>
<p>8 . 商法施行規則第124条第 3 号に係る純資産額</p> <p>有価証券の時価総額がその取得価額総額を超える場合の時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額 736,591千円</p>	
<p>9 . 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗厨房機器及び事務用機器の一部については、リースにより使用しております。</p>	<p>9 . 同左</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>1 . 関係会社との取引</p> <p>営業取引高</p> <p>売上高 94千円</p> <p>その他 409,693千円</p> <p>営業取引以外の取引高 68,220千円</p>	<p>1 . 関係会社との取引</p> <p>営業取引高</p> <p>売上高 59千円</p> <p>その他 303,973千円</p> <p>営業取引以外の取引高 20,856千円</p>
<p>2 . 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与手当 9,268,518千円</p> <p>従業員賞与 851,216千円</p> <p>家賃地代 3,860,330千円</p> <p>水道光熱費 1,726,161千円</p> <p>減価償却費 938,208千円</p>	<p>2 . 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与手当 8,232,324千円</p> <p>従業員賞与 801,677千円</p> <p>家賃地代 3,482,761千円</p> <p>水道光熱費 1,458,998千円</p> <p>減価償却費 860,315千円</p>
<p>3 . 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 68,211千円</p> <p>その他 98,248千円</p> <hr/> <p>計 166,459千円</p>	<p>3 . 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 62,071千円</p> <p>その他 89,261千円</p> <hr/> <p>計 151,332千円</p>

4. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	土地及び建物等	関西地区	14
		関東地区	17
		中部地区	5
賃貸資産及び遊休不動産	土地及び建物等	大阪市他	6
		大阪市他	5
合 計			47

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び市場価格の著しく下落している資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種 類	金 額
建物及び構築物等	464,928
土 地	263,869
リース資産	81,320
借地権	794,200
その他	61,735
合 計	1,666,053

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として路線価を基に算定した価額で評価しており、その他の固定資産等については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

4. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関西地区	4
		関東地区	2
		中部地区	2
賃借物流施設及び遊休不動産	土地及び建物等	相模原市他	2
合 計			10

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種 類	金 額
建物及び構築物等	167,151
土 地	15,098
リース資産	4,338
合 計	186,588

(4) 資産のグルーピング

同左

(5) 回収可能価額の算定方法

同左

5 . 経営構造改革損失

本損失は経営構造改革計画の実施に伴い発生する額を計上したものであり、内訳は次の通りであります。

本社及び店舗等売却に係る減損損失	2,037,818 千円
希望退職加算金	193,904 千円
保証金解約損失等	347,935 千円
計	2,579,657 千円

なお、上記損失の内 319,960 千円は、経営構造改革引当金繰入額であります。

また、本社及び店舗等売却に係る減損損失の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	金 額
建物及び構築物等	485,218
土地	1,532,462
リース資産	20,136
合計	2,037,818

(注) 資産のグルーピング及び回収可能価額の算定方法については上記減損損失の注記に記載のとおりであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,394,380			25,394,380
自己株式				
普通株式(株)	246,865	3,750		250,615

(注)普通株式の自己株式の増加3,750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中における配当金の支払額はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,437	利益 剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,010,604千円	現金及び預金勘定 2,376,089千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 2,960,604千円	現金及び現金同等物 2,326,089千円

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	502,457	1,738,738	1,236,281
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,355	9,126	3,771
小 計	507,812	1,747,864	1,240,452
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	507,812	1,747,864	1,240,452

当事業年度(平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	245,777	714,286	468,508
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,355	8,797	3,442
小 計	251,132	723,083	471,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	251,132	723,083	471,950

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成 17 年 10 月に確定拠出年金制度へ移行いたしました。	
2. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	61,121 千円
利息費用	19,025 千円
期待運用収益	12,481 千円
過去勤務債務の費用処理額	4,743 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	21,477 千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,876 千円
退職給付費用	100,275 千円
(注)厚生年金基金に対する拠出額を控除しております。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 143,886 千円 未払事業税 6,520 千円 未払事業所税 17,471 千円 未払社会保険料 16,524 千円 経営構造改革引当金 75,110 千円 減損損失 64,046 千円 その他 26,468 千円 繰延税金資産合計 350,027 千円 固定の部 繰延税金資産 減価償却費 663,649 千円 投資有価証券 86,534 千円 減損損失 596,332 千円 その他の投資等 2,141 千円 未払金 15,607 千円 繰越欠損金 362,940 千円 その他 1,257 千円 小計 1,728,460 千円 評価性引当額 959,272 千円 繰延税金資産合計 769,190 千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 250,354 千円 保険差益圧縮積立金 1,405 千円 その他有価証券評価差額金 503,461 千円 その他 11,357 千円 繰延税金負債合計 766,578 千円 繰延税金資産の純額 2,612 千円	1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 140,719 千円 未払事業税 18,265 千円 未払事業所税 14,102 千円 未払社会保険料 16,402 千円 閉店等損失引当金 2,436 千円 その他 22,898 千円 繰延税金資産合計 214,825 千円 固定の部 繰延税金資産 減価償却費 661,399 千円 投資有価証券 43,627 千円 関係会社株式 47,815 千円 減損損失 471,532 千円 その他の投資等 2,141 千円 未払金 9,124 千円 役員退職慰労引当金 31,997 千円 繰越欠損金 252,828 千円 その他 11,047 千円 小計 1,531,512 千円 評価性引当額 771,754 千円 繰延税金資産合計 759,758 千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 240,206 千円 保険差益圧縮積立金 1,304 千円 その他有価証券評価差額金 147,984 千円 その他 12,755 千円 繰延税金負債合計 402,250 千円 繰延税金資産の純額 357,507 千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 住民税均等割等 2.6% 評価性引当額 26.8% 土地再評価に係る繰延税金資産調整 6.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.5%	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0% 住民税均等割等 10.1% 評価性引当額 20.2% 土地再評価差額金認容等 11.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.7%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	412 円 14 銭	1株当たり純資産額	423 円 49 銭
1株当たり当期純損失	118 円 67 銭	1株当たり当期純利益	27 円 81 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (純損失)	2,984,699 (千円)	699,212 (千円)
普通株主に帰属しない金額	(千円)	(千円)
普通株式に係る当期純利益	2,984,699 (千円)	699,212 (千円)
期中平均株式数	25,151,362 (株)	25,145,573 (株)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引状況については、企業集団の状況、貸借対照表及び損益計算書の注記事項をご参照願います。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

<氏名>

寺島康雄

<現在の役職名>

執行役員常務
人事総務本部長

<新役職名>

取締役兼執行役員常務
人事総務本部長

3. 取締役の異動予定

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社は、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

(単位：千円)

品目区分	金額	前期比(%)
たれ・ソース類	340,489	8.6
惣菜類	190,230	16.0
うどん類	177,342	9.8
カット野菜	132,086	16.8
ハンバーグ類	126,984	24.8
肉類	100,722	-
餃子類	57,760	17.8
ドレッシング類	37,160	21.6
カレー・シチュー類	17,840	11.8
その他	396,197	17.2
合計	1,576,816	9.4

(注) 1. 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。

2. 肉類は、精肉加工の内製化を進めたことにより生産が増加しております。また、他の品目については、店舗数の減少により生産が減少しております。

2. 仕入実績

(単位：千円)

	仕入高	使用高	前期比(%)
店舗飲食原材料	5,965,989	6,050,092	13.2
製品原材料	983,270	991,755	6.8
合計	6,949,259	7,041,847	12.4

3. 受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

4. 販売実績

(地域別売上高)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
関西地区	21,468,435	67.8	18,888,085	67.5
関東地区	5,835,280	18.4	4,880,883	17.4
中部地区	4,369,053	13.8	4,232,411	15.1
合計	31,672,769	100.0	28,001,380	100.0